

私立高等学校設置法人理事長 様

岩手県政策地域部学事振興課総括課長

令和元年度私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費（防災機能強化施設整備事業））（平成30年度第一次補正予算分）の事業募集について（照会）

このことについて、文部科学省高等教育局私学部私学助成課から別添のとおり依頼がありましたので、貴法人において当該事業計画がある場合は、下記により提出願います。

なお、安全性に問題があるブロック塀等を保有している学校にあつては、事業計画が無い場合についても、ブロック塀等の撤去等予定について、下記により報告をお願いします。

記

1 今回募集する事業

防災機能強化施設整備事業のうち防災機能強化事業（ブロック塀等安全対策事業）

※ ただし、令和元年7月2日から令和2年3月31日までの間に着手（契約）し、令和元年度中に完了する事業に限る。

2 提出書類

- (1) 令和元年度 私立高等学校等施設高機能化整備費申請一覧（様式1）
- (2) 計画調書（様式8-1～8-4）及び添付資料（配置図、入札の内容が分かる書類等）
※ 事業計画が無い場合は、様式1のみ提出のこと。下記4（4）参照。

3 提出期限及び部数

- (1) 令和元年度 私立高等学校等施設高機能化整備費申請一覧（様式1）：令和元年7月26日（金）
※ メールにより電子媒体で1部提出
- (2) 計画調書（8-1～8-4）：令和元年9月5日（木）
※ 郵送により2部提出

4 その他

- (1) 計画調書等の作成に当たっては、国の依頼文書（元高私助第2号）を熟読の上で作成すること。
- (2) 補助対象は、原則として交付内定後から令和2年3月31日までの間に契約が締結され、工事に着手し、令和2年3月31日までに引き渡しを受ける事業とするもの。
- (3) 交付内定前に契約又は着手する事業については、契約締結予定日の4週間前までに、「交付内定前の事業着手承認申請書」を提出すること。
- (4) 安全性に問題があるブロック塀等を保有している学校にあつては、事業計画が無い場合、設置しているブロック塀等の撤去等予定について、様式1「令和元年度私立高等学校等施設高機能化整備費申請一覧」の備考欄に以下のいずれかを記載の上、提出すること。
ア 令和元年度中に撤去等予定（令和元年〇月）
イ 令和2年度中に撤去等予定（令和2年〇月）
ウ 令和3年度以降に撤去等予定（令和〇年〇月）
※ 国庫補助又は県補助の活用予定の有無についても記載願います。

[担当]

私学振興担当 半田

TEL：019-629-5041

FAX：019-629-5049

E-mail：AH0007@pref.iwate.jp